

2017年8月7日 全6頁

# 雇用者数は+20.9万人と好調維持

## 2017年7月米雇用統計：賃金上昇率にも下げ止まりの兆し

ニューヨークリサーチセンター  
エコノミスト 橋本 政彦

### [要約]

- 2017年7月の非農業部門雇用者数は前月差+20.9万人となり、市場予想（Bloomberg調査：同+18.0万人）を上回った。前月（同+23.1万人）から増加幅は縮小したものの、好調の目安とされる同+20万人を2ヵ月連続で上回っており、雇用者数は堅調な増加が続いている。
- 7月の失業率は、前月から▲0.1%pt 低下の4.3%となり、市場予想通りの結果であった。失業率変化の内訳を見ると、労働参加率の上昇が失業率を押し上げる要因になったものの、就業者増加による失業率の押し下げが大きく、失業率は前月から低下した。
- 7月の民間部門の平均時給は前月から9セント上昇、前月比+0.3%と市場予想通りの結果であった。前月から伸び率は加速しており、賃金上昇の再加速を期待させる結果であったと言える。前年比変化率は+2.5%と、ここ4ヵ月間同じ伸びが続き、2017年初からの伸び率の鈍化に歯止めが掛かりつつある。
- 賃金上昇率に加速が見られていないことから、短期的にインフレ率が上振れする可能性は低いとみられる。一方で、今回の雇用統計では、雇用者数の堅調な増加と失業率の低下が見られ、将来に向けた潜在的なインフレ圧力の高まりが確認された。これは中期的にインフレ率がFRBの目標である2%に近づいていくというFOMCメンバーの見通しをサポートする結果であり、年内のあと1回の利上げを正当化すると考えられる。

## 非農業部門雇用者数は市場予想を上回る

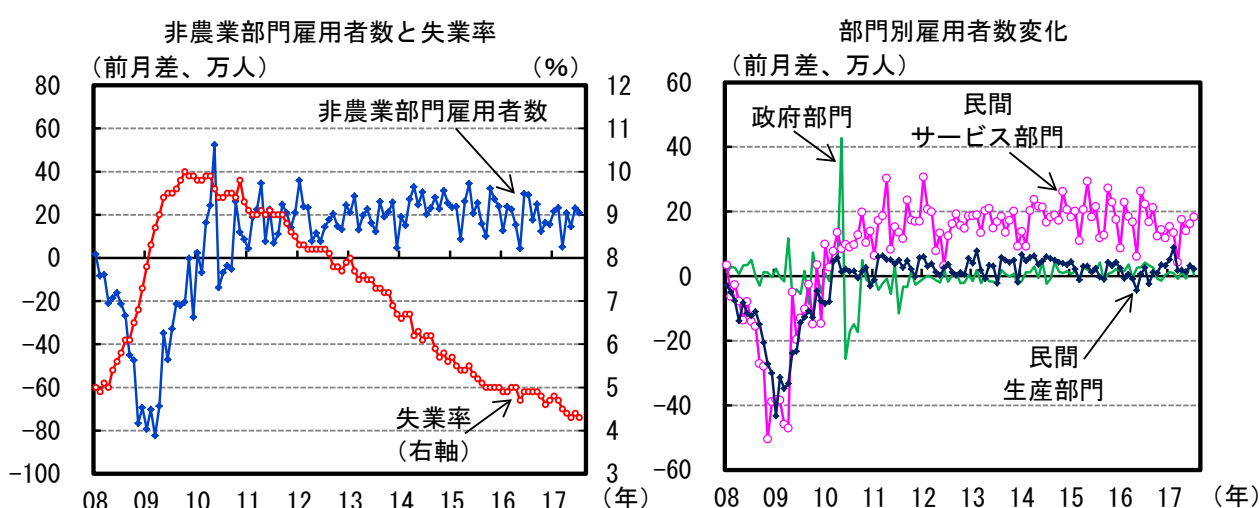
2017年7月の非農業部門雇用者数は前月差+20.9万人となり、市場予想（Bloomberg調査：同+18.0万人）を上回った。前月（同+23.1万人）から増加幅は縮小したものの、好調の目安とされる同+20万人を2ヵ月連続で上回っており、雇用者数は堅調な増加が続いている。非農業部門雇用者数増減の3ヵ月移動平均は2ヵ月連続で増加幅が拡大し、同+19.5万人となった。

## サービス部門の雇用者数増加が全体を押し上げ

雇用者数の増減を部門別に見ると、民間部門雇用者数は前月差+20.5万人となり、前月（同+19.4万人）から増加幅が拡大した。民間部門のうち、生産部門は同+2.2万人と前月（同+3.2万人）から伸びが縮小する一方で、サービス部門が同+18.3万人と前月（同+16.2万人）から加速し、2016年9月以来の高い伸びとなったことが民間部門を押し上げた。一方、政府部門については、前月に大幅に増加した地方政府の伸びが鈍化したことにより、同+0.4万人と小幅な伸びにとどまった。

より仔細に業種ごとの動向を見ていくと、今回好調だったサービス部門の押し上げに寄与したのは、娯楽サービス業の雇用者数が前月差+6.2万人と、2015年9月以来の増加幅を記録したことである。娯楽サービスの中でも、外食サービスが同+5.31万人と特に好調であり、全体を大きく押し上げた。また、教育・医療は、教育関連が2ヵ月ぶりの増加に転じたことで、同+5.4万人と前月から増加幅が拡大した。この他、労働派遣業の加速を主因に専門・企業向けサービス業が、同+4.9万人と増加幅が拡大したことも全体の押し上げに寄与した。

図表1：非農業部門雇用者数と失業率、部門別雇用者数変化



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

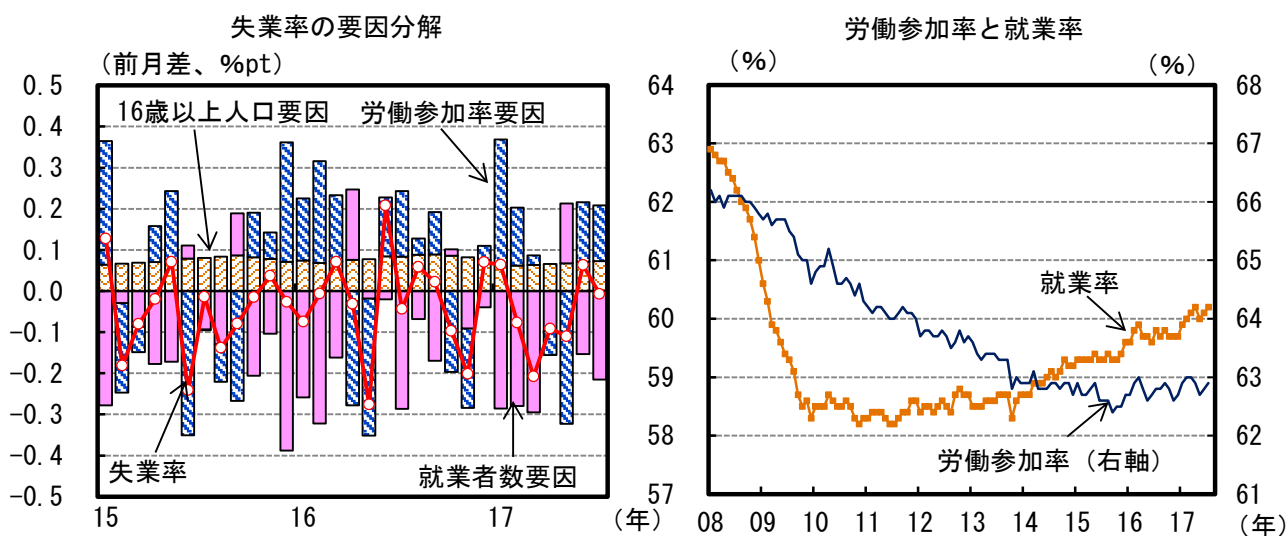
生産部門の内訳を見ると、建設業の雇用者数が前月差+0.6万人と、増加幅が縮小したことに加え、このところ増加基調が続いていた鉱業・林業の雇用者数が、前月から横ばいにとどまっ

た。他方、製造業については、同+1.6万人と前月からわずかに増加幅が拡大している。製造業のうち、非耐久財関連製造業は、化学（同+0.10万人）、プラスチック・ゴム製品（同+0.09万人）などの増加によって同+0.3万人と3ヵ月ぶりの増加に転じた。一方、耐久財関連製造業については、金属製品（同+0.50万人）、輸送用機械（同+0.38万人）、機械（同+0.21万人）などの増加によって、同+1.3万人と雇用者数が前月から増加したものの、増加幅は前月から縮小している。

## 失業率は4.3%へ低下、労働参加率も上昇で良好な内容

7月の失業率は、前月から▲0.1%pt 低下の4.3%となり、市場予想通りの結果であった。失業率変化の内訳を見ると、労働参加率が前月差+0.1%pt と上昇したことが失業率を押し上げる要因になったものの、就業者増加による失業率の押し下げが大きく、失業率は前月からわずかに低下した<sup>1</sup>。失業者数は前月差+0.4万人増加しているものの、労働参加率、および就業率の上昇を踏まえれば良好な内容と言える。

図表2：失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解の2015年1月、2016年1月、2017年1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 失業者、就業者の状況は総じて改善

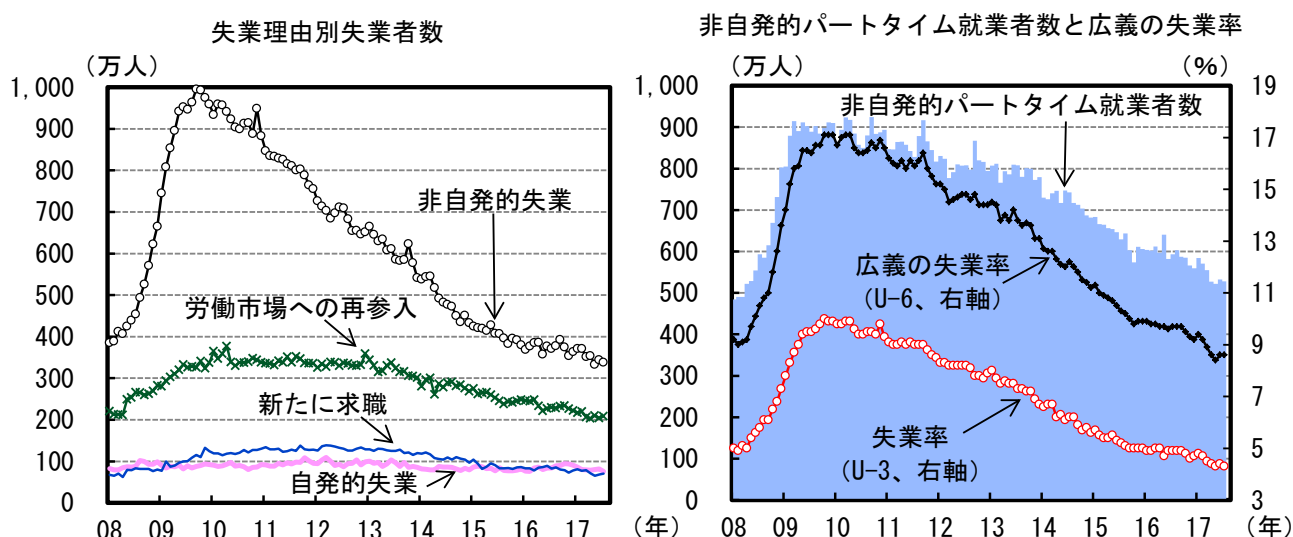
失業者数の内訳を失業理由別に見ると、会社都合による「非自発的失業」が前月差▲6.6万人減少したことが全体を押し下げた。レイオフによる失業者は同+14.4万人と2ヵ月連続で増加

<sup>1</sup> 失業率を小数点第3位まで計算すると、6月が4.357%、7月が4.350%となり、7月の変化幅は▲0.007%pt と非常に小幅である。

したが、レイオフ以外による非自発的失業者が同▲21.1万人と大幅に減少したことが全体を押し下げた。また、「自発的失業者」は、同▲6.3万人と3ヵ月ぶりに減少した。一方、「労働市場への再参入」は同+4.0万人増加、「新たに求職」は同+2.1万人増加した。就業状態間の移動のデータを見ると、7月は前月時点で非労働力人口だった失業者が増加しており、労働市場に流入したものの、相当程度が職に就けず、失業者になったことを示している。

就業者のうち、経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は前月差▲4.4万人減少し、528.2万人となった。「パートタイム職しか見つからなかった」就業者が同+2.7万人増加する一方で、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者が同▲12.5万人減少したことが全体を押し下げた。7月の広義の失業率（U-6）<sup>2</sup>は前月から横ばいの8.6%となった<sup>3</sup>。

図表3：失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

## 賃金上昇率の鈍化に歯止めの兆し

7月の民間部門の平均時給は前月から9セント上昇、前月比+0.3%と市場予想通りの結果であった。前月から伸び率は加速、5ヵ月ぶりの高い伸びとなり、賃金上昇の再加速を期待させる結果であったと言える。前年比変化率は+2.5%と、ここ4ヵ月間同じ伸びが続き、2017年初からの伸び率の鈍化に歯止めが掛かりつつある。

<sup>2</sup> U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。

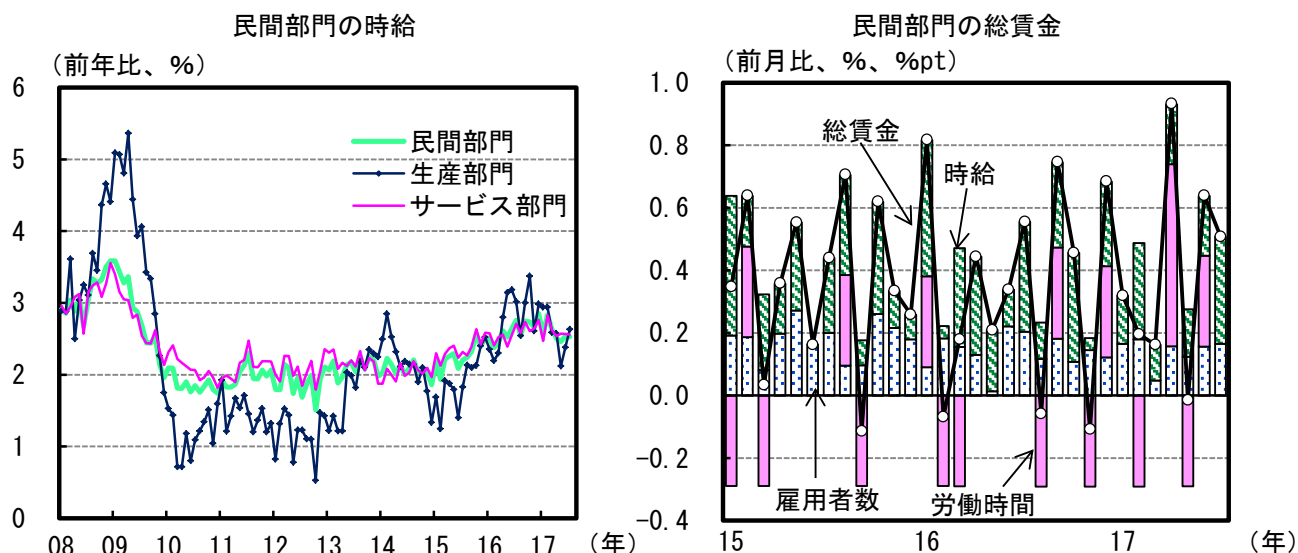
潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

<sup>3</sup> 広義の失業率（U-6）を小数点第3位まで計算すると、6月が8.585%、7月が8.569%となり、7月の変化幅は▲0.016%ptである。小数点以下第1位までしか表示されない失業率の公表系列は、四捨五入の関係上、通常の失業率（U-3）が▲0.1%pt低下（6月：4.4%→7月：4.3%）、U-6は前月から横ばい（6月：8.6%→7月：8.6%）となっているが、厳密にはU-6の低下幅の方が大きい。

賃金動向を部門別に見ると、生産部門が前月比+0.5%、サービス部門が同+0.3%となり、生産部門の高い伸びが全体を牽引した。生産部門の内訳では、鉱業・林業が同+1.8%ととりわけ高い伸びを記録した。また、製造業は同+0.5%、建設業は同+0.3%といずれの業種でも賃金は上昇しており、総じて底堅い結果である。サービス部門も、全体の上昇幅は製造業よりも小さかったものの、主要な内訳業種の全てで前月から賃金が上昇する堅調な結果となっている。サービス部門の中では、特に教育・医療（同+0.5%）、金融業（同+0.4%）の伸びが大きく、全体を押し上げた。

7月の週平均労働時間は、生産部門で0.1時間増加したが、サービス部門は前月から変わらず、民間部門全体でも前月から横ばいとなった。労働時間による押し上げはなくなったものの、時給による押し上げの拡大により、民間部門の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は前月比+0.5%と2ヵ月連続で増加した。マクロベースの所得は引き続き底堅い増加が続いている。

図表4：民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 潜在的なインフレ圧力は高まる

7月のISM景況感指数は、製造業、非製造業ともに前月から悪化し、とりわけ雇用の大宗を占める非製造業で大幅に悪化したことは、労働市場の先行きを見通す上でやや懸念材料である。しかし、企業活動の拡大の基準となる50%は依然上回っており、労働需要の増加基調は続くと思込まれる。失業率はすでに自然失業率近辺まで低下し、低下余地が小さくなっていることが雇用増加のボトルネックとして懸念されるものの、労働参加率にはまだ上昇余地があるとみられ、非労働力人口が労働市場に流入することによって、雇用者数の伸びが維持されると見込む。

賃金についてはなおも力強さを欠いているが、労働需給のひっ迫感が高まる中で、上昇率の鈍化傾向は和らぎつつある。労働需給のミスマッチは深刻さを増しているとみられ、低スキル

労働者が相対的に増加しやすい状況が賃金上昇を抑制する要因になるとみられるものの、低スキル労働者でも労働需給のひっ迫感が強まっており、賃金上昇率は今後緩やかに加速していくことになろう。

今回の雇用統計では、雇用者数の堅調な増加と失業率の低下が見られ、将来に向けた潜在的なインフレ圧力の高まりが確認されたと言える。これは中期的にインフレ率が FRB の目標である 2% に近づいていくという FOMC メンバーの見通しをサポートする結果であり、年内のあと 1 回の利上げを正当化すると考えられる。9 月の FOMC では、バランスシート縮小の開始が決定され、利上げは一旦見送られると予想されるが、12 月の FOMC で追加利上げが行われるという見方を大和総研では維持する。